

市政に対する一般質問



荒川洋子議員
〔一括質問〕

真岡マイ・タイムラインの作成配布を

問 荒川議員 マイ・タイムラインは、住んでいる地域が台風や豪雨に襲われたらどうするのか、実際の避難までの行動を時系列で把握でき、風水害の備えとして特に有効とされている。

答 市独自のツール「真岡マイ・タイムライン」を作成配布してはどうか。市の水位が上昇するときに自身自身がとる行動を時系列に整理し、避難に必要な情報、判断、行動を把握



防災リーダー養成研修
(マイ・タイムラインについて)

するチェックリスト「みんなでマイ・タイムラインプロジェクト」を今年度の防災リーダー養成研修で取り組み始めている。マイ・タイムラインについて、市ホームページや防災座談会等で市民に周知するとともに、作成についても支援していく。

医療用ウィッグの購入費用の助成を

問 荒川議員 医療用ウィッグ（かつら）は保険適用外であり、値段も高価である。抗がん剤治療の影響で脱毛したがん患者が着ける医療用ウィッグの購入費用を助成し、がん患者の社会参加を後押ししてはどうか。

答 市長 医療技術の進歩等により治療中でも仕事を続けられる方がふえており、治療の副作用による脱毛を含む外見変化に伴う苦痛や不安など、心理的な負担を感じる方が増加していると言われている。

本市においては、がん患者の療養生活の質と向上を図り、治療と社会生活の両立を支援するため、また、心理的、経済的負担を軽減するため、医療用ウィッグ等の購入費用の助成を検討している。



池上正美議員
〔一問一答〕

利用目標値の達成は

問 池上議員 真岡市総合計画2020-2024の中で、いちごバス、いちごタクシーの利用者数の令和6年度の目標値を、いちごバスは現状1日当たり97・1人を120人に、いちごタクシーは現状1日当たり67・3人を70人にしたいとしているが、これをどのようにしてクリアしていくのか。

答 市長 現在のいちごバス、いちごタクシーの運行内容では市民の移動需要に対応できない部分も生



いちごバス

じているため、第2期地域公共交通網形成計画の策定に当たり、市民のニーズなどを詳細に調査、分析し、運行方法や運行エリアの見直しを行い、利便性の高い地域公共交通ネットワークを構築し、目標値を達成できるように取り組んでいく。

防災ラジオの普及計画は

問 池上議員 防災ラジオの普及計画は、具体的にどのように考えているのか。特に高齢者の一人暮らしを含め防災ラジオ導入に関して補助やレンタル等の考えはあるのか。

答 市民生活部長 防災ラジオの普及計画については、自治会関係者、民生・児童委員、視覚障がい者、入院・入所が可能な施設や高齢者世帯などを中心に検討している。

他自治体では、防災ラジオの普及にあたり、自治会関係者や民生児童委員、体に障がいを持つ方などには無償で貸与し、高齢者世帯や一般の購入者に対しては購入補助などを実施している。

本市においてもこれらの事例を参考に防災ラジオの普及に努めていく。



わくわく子育てナビ

問 鶴見議員 電子母子手帳のスマートフォンアプリには種々のものがあるが、その情報を収集し電子母子手帳の導入予定はあるのか。

答 市長 本市の「わくわく子育てナビ」は、妊娠期から子育て期までの子育て情報を「妊娠・出産」から「イベント」までの14項目で構成し、さらに「成長記録」に登録すると身長・体重がグラフ化され、電子母子手帳の機能が一部備わっている。引き続きホームページや乳児家

電子母子手帳の導入予定は



鶴見和弘議員
〔一括質問〕

庭全戸訪問事業、乳幼児健診等のあらゆる機会を通して「わくわく子育てナビ」の周知を図るとともに、電子母子手帳の機能などが担えるようバージョンアップについて検討を行い、妊娠期から子育て期までの子育て支援の充実を図っていく。

長田小学校校舎増築工事の概要は

問 鶴見議員 今年10月から着工した長田小学校校舎増築工事に至った経緯について、また概要及び進捗状況について伺う。

答 教育次長 これまで学級数の増加があった際には、普通教室を増やすため、多目的室の転用や、パソコン教室、保健室などの移設、改修を行い対応してきたが、今後の児童数の増加に対応するため校舎増築を行うこととした。

工事概要については、既存校舎の東側へ、鉄筋コンクリート造り2階建て、延床面積786平方メートルの建物を増築し、各階に、普通教室を3室配置する他、配膳室、トイレを配置する計画であり、現在、基礎杭の設置が完了し、年内には基礎工事が完了する見込みである。

新庁舎の水害時対策は



七海朱美議員
〔一括質問〕

問 七海議員 新庁舎における水害対策はされているのか。また、水害時でも災害対策本部として機能するのか。

答 総務部長 現在建設中の新庁舎は、五行川の増水対策として現地盤から一メートル程度嵩上げをしている。

さらに、庁舎一階の浸水が想定される水害の対策として、庁舎の上層階に水害に備えた機能を整備する計画としている。



新庁舎イメージ

具体的には、五階に発電機設備、四階に情報管理サーバー、三階に災害対策本部、二階にFM局などを配置し、水害により商用電力が途絶えた場合であっても、災害対策本部としての機能や災害情報の発信が維持できるように整備を進めている。

真岡市民の歯及び口腔の健康づくり推進条例(案)の進捗状況は

問 七海議員 今までの経過と現在の状況、今後のスケジュールについて伺う。

答 健康福祉部長 真岡市の健康21プランに基づき、市民の健康づくりを推進しているが、市民の健康づくりには、歯及び口腔の健康づくりが重要であることから、市全体で、恒常的な推進を図るために、真岡市民の歯及び口腔の健康づくり推進条例の制定をすすめている。

9月に真岡市歯科医師会、11月に真岡市健康21プラン推進協議会において内容の検討を行い、現在、パブリック・コメント制度により市民の意見を募集している。

今後については、令和2年2月議会上程し、令和2年4月1日施行を目指している。



日下田喜義議員
〔一括質問〕

認定農業者と集落営農組織の拡大、健全化、法人化の指導は

問 日下田議員 認定農業者と集落営農組織等による、より一層の農地の集約化、基盤整備への取り組みが重要な課題である。さらに、法人化のメリットは大きく、担い手の多くは法人化を目指していると思われる。認定農業者と集落営農組織の拡大、健全化のための指導や法人化の指導はどのようにしているのか。

答 産業部長 認定農業者に対する支援措置を周知するとともに、農業経営改善計画の相談や計画が達



市内の農地

成できるように経営指導に努めている。また、法人化などについて、JA中央会などと連携し、説明会を開催している。昨年度からは栃木県担い手育成総合支援協議会が無料の農業経営相談所を開設しているのので、積極的な活用を働きかけている。

石綿飛散防止対策についての環境省通知への取組は

問 日下田議員 環境省通知「石綿含有仕上塗材の除去等作業における石綿飛散防止対策について」へは、今後どのように市では取り組んでいくのか。

答 市長 栃木県では建物の解体等の工事の際は、大気汚染防止法に基づき、特定粉じんの排出作業の届出及び作業基準の遵守など、解体事業者を対象とする説明会を開催するなど指導に当たっている。本市では、市ホームページによりアスベストの概要や関係機関の開設する窓口等の案内を行っているが、今後もアスベストの種類や危険性などの必要な情報の提供を行い、建物等解体の際の適切なアスベストの飛散防止措置が講じられるよう、県など関係機関等と連携し、対応していく。

豚コレラ侵入防止についての具体的な方策は

問 服部議員 現在、豚コレラ防疫対策として、どのような施策を行っているか。

答 産業部長 本市では、市内の全養豚場12か所と、真岡北陵高校に対し、消毒用消石灰と啓発用チラシを配布し、入場時の人や車両等の洗浄、消毒など、出入り対策を徹底するよう指導した。また、感染源の一つとされる野生イノシシ等の侵入を防ぐため、防護柵の設置に対する支援を決定し、現在設置に向けた準備を進めている。ワクチンの予防接種については、栃木県は予防接種推奨地域に指定されていないが、本県においても予防接種が可能となるよう、県では農水省に要望書を提出したとのことである。本市としては今後の動向を注視していきたい。



くくり罠にかかったイノシシ

家庭教育の一環として地域と連携した児童の家庭訪問は

問 服部議員 大阪府大東市のように地域と連携した家庭訪問の組織づくりに取り組む考えは。

答 教育長 本市では、児童に対する家庭訪問は毎年各小学校の担任が期日を設定して行っている。児童の自宅、通学路、周辺環境を把握し、家庭での児童の様子、保護者の教育方針等を聞いて児童理解に努めている。また、問題を抱える児童や保護者の支援のために、必要に応じて学年主任や児童指導主任、管理職が家庭訪問を行う。さらに対応が必要な場合には、本市のスクールソーシャルワーカーや民生委員、主任児童委員等が訪問により保護者の相談に応じる。今後も民生委員など地域の皆様のご協力を得ながら、児童、保護者への支援の充実に努めていく。



飯塚 正議員
〔一括質問〕

加齢性難聴者への 補聴器導入支援を

問 飯塚議員 中度、軽度の加齢性難聴者の補聴器について、栃木県内では宇都宮市と足利市が現物給付を実施している。認知症予防との関係からも補聴器購入の助成や補助、現物支給を行うてはどうか。

答 健康福祉部長 難聴は、国の認知症施策総合戦略、新オレンジプランにおいては加齢や高血圧、糖尿病、喫煙など、幾つかの認知症の危険因子の一つとされている。また、国では昨年度から3か年計画で補聴



補聴器

器を用いた聴覚障がい補正による認知機能低下予防の効果を検証するための研究を進めている。本市としては、難聴の補正による効果が明確でないことから、国の研究結果を検証するとともに、国の動向を注視していく。

幼児教育・保育の無償化で 浮いた財源による副食費の無償化を

問 飯塚議員 幼児教育・保育の無償化によって国と都道府県も費用を負担することになり、市の負担が軽くなる。浮いた財源により副食費の無償化が可能ではないか。

答 市長 令和元年10月の保育料や一時預かり事業など、無償化にかかわる支出額をもとに算出すると、1年間の支出見込額は約1億4900万円となる。一方、無償化前の平成30年度の保育料の支出額は約2億3200万円であり、無償化により軽減される財政負担は約8300万円を見込んでいる。市内の保育料無償化対象者全ての副食費を無償化するためには、年間約9200万円の財源が必要となるが、子育て支援のさらなる充実を図るため、今後検討していく。

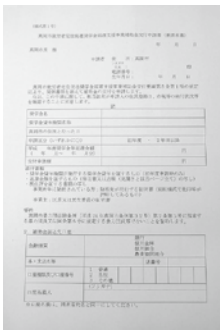


久保田 武議員
〔一問一答〕

真岡市就労者定住促進 奨学金返還支援事業の見直しを

問 久保田議員 真岡市就労者定住促進奨学金返還支援事業について、本市内に勤務をする、本市内で事業を営むという条件は見直すべきと思われるが、考えを伺う。

答 教育次長 受給条件については、制度の創設時に、地元中小企業の人材確保も必要と考えたため設定したものである。県内で同様の制度を創設している自治体は7市3町であり、その中で住民登録に加えて就労条件に勤務地の制限をつけている



奨学金返還支援事業
補助金交付申請書

のは真岡市のみである。今後は、これまでの利用者が少ない現状や県内の状況を踏まえ、今年度予定している真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直しの中で、就労条件に関する条件緩和を検討し、本制度の利用促進を図っていきたい。

フィルムコミッションの これまでの実績とこれからの取組は

問 久保田議員 フィルムコミッションについて、これまでの実績と、今後の取組について伺う。

答 市長 もおかフィルムコミッションの設立から今年の11月末まで、撮影の問い合わせ件数が累計223件、撮影候補地数が67カ所、放映件数が今後の予定も含め累計72件である。今後は、テレビ局・制作会社への積極的な営業活動や、他市町との情報交換を行うとともに、課題である受け入れ体制の強化を図る。また、引き続き魅力ある撮影候補地の発掘を行うとともに、実際に放映に至った施設等をロケ地マップに掲載して紹介するなど、映像を通して市のPR活動に努め、さらなる本市の知名度向上を図っていく。



中村和彦議員
〔一問一答〕

真岡市総合計画における
最重要課題と新しい施策は

問 中村議員 真岡市総合計画2020—2024において最も重要な政策課題は何か。

また、これまでの計画にはなく、今回新たに掲げられた施策は何か。

答 市長 最重要課題は、人口減少、少子高齢化社会への対応と考える。この課題を克服するため、基本構想第6章に5つのプロジェクトを掲載している。これは、第11次市勢発展長期計画増補版に、スマート農業の推進、観光ゾーンの整備や、



真岡市総合計画2020—2024
基本構想

事業者支援補助金の創設などを新たに加えたものである。

新たな施策としては、都市ブランド戦略の推進を掲げている。シビックプライドの醸成を図り、「選ばれた都市もおか」を目指し、移住・定住につなげていくものである。

二宮尊徳翁を題材とした
NHK大河ドラマの誘致活動を

問 中村議員 尊徳翁を題材としたNHK大河ドラマの誘致運動を、より積極的に推進してはどうか。

答 市長 本市を含む5つの市で組織する二宮尊徳NHK大河ドラマ推進委員会が中心となり、毎年NHKに対して要望書を提出している。市民「いちご」ホールで映画「二宮金次郎」を上映したところ、ここ数年で最高の入場者数となり、市民の関心の高さを感じた。映画上映権とセットで購入した電子媒体を電子黒板による学習に活用し、小中学生が尊徳翁を知る機会としたい。大河ドラマの誘致活動については、今後も全国報徳研究市町村協議会及び二宮尊徳NHK大河ドラマ推進委員会と連携して進めていきたい。



佐々木重信議員
〔一問一答〕

真岡二宮合併の
メリットとデメリットは

問 佐々木議員 合併のメリット及びデメリットは何か。

答 市長 質・量ともに日本一のイチゴを代表とする農業の振興、企業誘致の推進、長沼北小学校跡地の障害者支援施設への利活用、観光ネットワークづくり、豊かな自然環境の保全のほか、インフラ整備、市民が利用できるスポーツ施設や図書館等がふえたことによる市民の利便性の向上などが合併のメリットであると考えている。合併のデメリット



二宮コミュニティセンター

としては、役場が遠くなって不便になる、住民の声が届きにくくなるなどの声があったが、役場は二宮支所として使われ、合併前と変わらず利用することができる。さらに、住民票のコンビニ交付の実施など、利便性の向上に努めている。

二宮（物部地区）インター
チェンジについて市長の考えは

問 佐々木議員 二宮、物部地区のインターチェンジの整備について、市長自身の考えを伺う。

答 市長 二宮、物部地区のインターチェンジの整備については、国土交通省によるスマートインターチェンジ整備事業制度実施要綱において、スマートインターチェンジの要件が定められている。これらの要件に加え、スマートインターチェンジの整備に当たっては、インターチェンジまでの新たなアクセス道路の整備やインターチェンジ周辺の生活道路の再整備、交通量の変化に伴う交通安全対策なども必要になる。したがって、二宮、物部地区にインターチェンジを整備することは、現時点では大変厳しいものと考えている。